

令和2年度第1回姫路市下水道事業経営懇話会 会議録（要約）

13時52分 開会

事務局による説明

「姫路市下水道事業経営戦略の中間見直しについて」

質疑開始

【質疑要旨】

問	8ページについて、内示率100%とはどういったことか。
答	内示率とは、地方公共団体が国に対して、補助金や交付金の要望した金額のうち、予算がいくら割り当てられるか示したものである。通常は要望金額のうち、60%程度しか予算が割り当てられないが、現状は国土強靱化基本計画により要望通り（100%）の予算が割り当てられるということである。
問	「雨水排水対策事業」に積極的に取り組んだとしても、自己資金はかからないという解釈で良いのか。
答	国からの補助は、5割である。残りは、市の負担となるが、企業債の対象となるものもある。
座長	22ページについて、資本費というのは減価償却費を示しているのか。
答	資本費は、減価償却費と支払利息である。
座長	起債残高が減少していくため、支払利息も年々減少していくと考えられるが、減価償却費は、どういった傾向になるのか。 投資は、今後50年間で当初計画よりも420億円増えていくという試算であったため、投資が増えると減価償却費も増えていくと考えられるが、令和11年まではそれほど増えないことになるのか。
答	投資を今後増やしたとしても、過去からの減価償却費を差引するとほぼ横並びとなっている。将来的には、増えていくことになる。
問	19ページについて、人口が当初より増加するといった予想はどこかからの情報か。
答	国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を使用している。当初の計画よりも新しいデータが出ていたため、それに基づいて人口推計線を引いている。
問	なぜ、増加するようになったのか。

答 当初計画に比べると、実績の人口数値が若干上回っている。そのため、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口の新しいデータが当初の推計より若干増えている。そのトレンドでグラフ線を引いている。

問 12・13ページについて、雨水排水対策事業で投資された施設が老朽化した場合、50年間の投資額では老朽化費用を老朽化対策事業と雨水排水対策事業のどちらで見込まれているのか。

答 雨水排水対策は新規の投資額であり、古くなった分を改築する額は老朽化対策事業に含まれている。

問 雨水対策事業は、目標のレベルが1時間に50ミリの降雨強度に上がったことによって、見直し後に投資額が増額したということではなく、各パーツを見直したら上がったということか。

答 雨水計画を見直す中で、雨水対策で見落とししていた必要項目や必要箇所があったことと、幹線シールド工事の一部発注済みの施工費が、当初見込みよりも現実の施工費が高くなっていることが原因である。

座長 雨水排水対策事業は、50年間で投資額が80%ほど増額しているが、事業規模は当初計画と変わらないのか。

答 事業規模も大きくなっている。雨水ポンプ場が必要な箇所が数か所出てきており、ポンプ場は一か所に50、60億円必要となる。増額の原因は、事業規模の増と積算見積りの乖離が重なったことによるものである。

問 21ページについて、一般汚水の使用料は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症で在宅者が増えているが、5、6月頃の状況を踏まえて推定したのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響として、6、7月の状況で、使用料を推定した。4、5月の落ち込みよりも、6、7月の影響を反映させている。

6、7月となると、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛等あったが、様々な事業所が操業できなくなっている状況に発展しており、一般家庭の使用料の増加よりも大規模な事業所での減少傾向を反映したものとなっている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響で企業は休止し、飲食店も営業を停止しており、使用水量は低下しているはずである。しかし、当初計画の使用料のグラフよりも見直し後は増加している。

座長 平成29年度の使用料金改定により、当初計画より実績は増えることとなった。使用水量が増えることによって、使用料収入が増えることになったわけではない。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、使用水量が大きく低下すれば、使用料収入は当初計画より増えないと考えられる。

答 使用水量が減少したとしても、使用料収入の減少分を上回る料金改定をしたことになる。

問 その理論であれば、料金の値上げは5年単位でなくても良いことになる。新型コロナウイルス感染症の影響で使用水量が減るにも関わらず、料金改定により使用料収入が減額しないのであれば、5年単位の料金改定はしなくても良いのではないか。

答 料金改定前と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響後の使用料の方が収入は上がっているが、依然として経費充足率が100%を下回っているため、料金改定は必要であると考えている。

座長 先の質問を2つに分けて考える。1つ目は、令和2年度の料金収入が増えるかどうかについて、平成30年度から令和2年度は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和8年度まで料金収入が減少すると見積もっている。これは使用水量が減少しているため、料金収入が減少する見込みとなっている。2つ目は、当初計画より見直し後の数値が増えている件については、平成29年度の料金改定による効果をもたらしたものである。他の自治体では、令和2年度現在の料金収入が約2%減少傾向になっている。可能であれば、月間の決算データ、どれ程減少しているのか示してほしい。他の自治体でも、在宅勤務等により家庭の使用水量が増加しているが、大口利用者による使用水量は大幅に減少しており、その分は料金収入に影響している。その影響がどれぐらい出ているのか、近況のデータがあれば検討しやすいと思われる。

問 水道料金は、新型コロナウイルス感染症の影響で8月から基本料金を免除することになっている。下水道使用料も水道料と同様に基本使用料を免除すると収入が減るが、どのように考えているか。

答 上水道は、水道水の一部を県営水道から購入し、供給している。兵庫県が経済対策として、県営水道の料金を3か月免除するといった施策を行ったため、本市の水道局が3か月上乗せし、6か月間の基本料金の免除という対策を行った。下水道は、このような外部からの財源措置がなかったため、基本使用料を6か月免除するとなると、10数億円の市単独費が必要となり、市の財政を圧迫することとなる。また、上水道と下水道は一括で料金を徴収しているため、上水道で減免することによって、ほぼ全ての市民に恩恵がいくことになり、水道料金の基本料金のみを減免することとなった。

問 姫路市が計画を立てる上でもっとも重要である数値は、26ページの一般会計から

の繰入金23億円をいかに割いていくかということか。

答 そのとおりである。目標とすべきは、一般汚水の処理にかかる経費に対する繰入金を0に近づけていく、経費充足率でいうと100%に近づけていくことである。

問 新型コロナウイルスがどこまで影響するのか難しいところではあるが、目指していく数値はとても大切であると考えている。その中で、29ページにあるような資産の有効活用といった新しい展開や、市の中の経営資源をいかに活用していくことがとても重要なポイントである。新たな展開があれば、様々な意見を取り入れ、具体化していってもらいたい。

問 33ページについて、施設利用率が見直し後に悪くなっているのはなぜか。

答 施設利用率は一日の平均処理水量を施設の現在処理能力で除したもので、近年の人口減少に伴い、処理水量が減少することによって施設利用率は悪化していくことになる。

問 姫路市下水道事業経営戦略ではダウンサイジングを行うとあるが、処理水量の減少が実態として早くなってしまうため、施設利用率が下がっている。設備改善に予算を割くと思われるが、なるべくダウンサイジング化をして経営上の損失を抑えていくべきと考えるが、見通しと実績はどのようなものか。

答 現状の施設の余った部分を利用する形で、農業集落排水処理施設やコミュニティプラントの統合を進めている。統合事業の進捗率が10割になると、下水処理場の施設利用率について、全体の処理水量が下がったとしても新たに流入する分が増えることになるため、施設利用率が下がることにはならない。農業集落排水処理施設やコミュニティプラントについては、施設自体を無くすことができる。

最終的に、農業集落排水処理施設やコミュニティプラントを含めた総処理水量が現在の施設より少なくなる場合は、処理系列を減らすことを考えていかなければならないと考えている。

問 29ページについて、再生水の利用拡大の検討や汚泥肥料の有効活用の検討とあるが、具体的な案はあるのか。

答 再生水は、現在、処理場近くのゴルフ場で散水用として購入してもらっている。また、環境局所管のし尿処理場の希釈水として大量に購入してもらっている。再生水は大量に出るため、少しでも収益となるよう検討している。例えば、処理場近郊の企業に利用してもらいたいと考えているが、大規模改修や新築の時期でなければ利用できないため、これらのタイミングを見計らって営業を行っていきたい。

下水熱については、技術的に難しい面もあるため、公共施設等で実績を作っていきたい。まずは下水処理場で下水熱を採取し、処理場の維持管理経費の削減に努め

ていきたいと考えている。

問 下水処理場で利用したいという計画があれば、それに対しての投資の額が必要になるのではないか。

答 投資は行っていく。

下水道関係の国費負担は通常国土交通省であるが、下水熱については、国土交通省や環境省と多岐にわたる財源で投資をすることになる。下水熱の利用で削減できる維持管理経費が投資した金額よりも上回るように計画を立てていかなければならない。

問 最善の計画をお願いしたい。

座長 資産の有効利用について、様々な方法を考えてもらいたい。

問 28ページについて、未収金対策で貸倒れ処理をしていると推測するが、どのような手続きで行っているのか。回収できないと最終的に判断するのは、下水道局内部とするのか。又は、姫路市の別の部署に移管して行っているのか。マニュアルや決まりがあるのであれば教えてもらいたい。

答 下水道関係の債権には、強制徴収ができる公債権、差し押さえできない非強制徴収公債権、私債権がある。それぞれマニュアルがあり、それに基づき対応している。

下水道使用料については、強制徴収ができる公債権で納税部門と協力し、最終的には納税部門に移管し、一体的に取り扱い、差押えを行っている。回収の見込みのない債権については、下水道局に戻り、分納誓約をとって少しずつ回収するといった手続を行っている。

問 回収不能と決算で処理されることはあるか。

答 5年経つと時効となり、不納欠損で処理する。

問 1年度あたり、どれくらいの債権が回収不能で処理されているのか。

答 正確な金額はすぐに示せないが、それほど大きな金額ではない。所在が不明で、対応できないものがある。水洗便所改造資金貸付金については、私債権となるため、最終的には裁判所に支払督促の申立てをするといった方法がある。

座長 令和元年度姫路市下水道経営懇話会で小林委員から包括的民間委託費はいくらであったかと質問があったが、最終契約の前であったため、資料を公表してもらえなかった。事前に事務局に対して、民間委託した後の経費の削減ができたか検証も含め説明してもらいたいと依頼した。併せて、老朽化施設の改善についても依頼をし

た。今回雨水排水事業については、ほぼ倍増ぐらいの投資額が増えたが、老朽化事業は10年間、50年間の投資計画が当初より減少となった。特に気になったのが、34ページにある管渠改善率である。当初の経営計画は0.3%が目標であったが、実績は毎年3kmほどであり、姫路市は3,000kmの管渠を持っているため、このペースだと1,000年かかることになる。昨年度はストックマネジメント計画を作成する際に実績値に合わせて目標値を変更していた。現状に合わせて目標値を下げるのではなく、姫路市として安心したサービスを市民に提供していくため、こういった姿を目指すべきなのかを前提条件として、現在目標の達成できていない場合は、どこに原因があるのか、どのように改善していけば良いのか、その改善策を提示してほしい。これら2点について、事務局から説明をしてもらいたい。

#### ※追加資料「包括的民間委託導入にかかる経費比較」配布

答 清水苑について、平成30年度までは業務毎に個別に業務委託をしており、令和元年度から包括的民間委託を行っている。経費の比較について、平成30年から7,340千円増加している。また、運転管理業務の包括委託に部分的に含まれる費用項目（消耗品費、修繕費、工事請負費）を含めると、トータルで4,776千円の増加となる。しかし、包括的民間委託に含まれる主な業務の中には、これまで市の職員が直接行っていた業務が含まれており、例えば、包括委託内の各種業務委託や物品等の発注、確認、支払い等の事務のほか、苦情の初期対応や見学者対応への協力、安全確認などであり、これらは金額に表しにくい業務である。

家島浄化センターについても、金額は違うが、内容はほぼ同じものとなる。

座長 急遽資料を作成してもらった内容であるため、金額を提示することは難しかったと思われるが、今後の検証について、これまで職員が直接行っていた業務に関しては、各業務の対応時間からコストを計算し、積算すればだいたいの人件費がいくらになるかデータを得ることができると思われる。このようなデータを把握することで、次に委託を進める際の参考になると考えられる。

答 今回の包括的民間委託を行った処理場は、比較的小さい処理場となるため、今後のデータ採取や傾向を見極めながら大きな処理場に取り入れる際の参考にしたい。また、大きな処理場となると、現実に目に見える人件費の削減が可能となってくるため、最終的にはそこを目指していきたい。

老朽化の改善について、現在0.1%の管渠改善であるため、年数にすると1,000年かかるといった非現実的な計画となっている。現状では、老朽化している管渠は姫路城周辺や姫路駅の北のような古くからの街中の管であり、工事施工が非常に難しいものとなっている。現場対応や地元調整を行うのは職員となるが、現状の職員ではこれが精一杯であり、財源があつたとしてもこれ以上の改善は難しい。

毎年のことではあるが、人事当局に人員の配置を要望していきたい。

なお、見直し後の目標まで下げることはについては、最低でも当初計画以上に目標値を設定したい。

座長

国土交通省が出している数字の中で、もともと管渠改善率の全国平均は、各自治体の管渠の老朽化が進んでおり、更新が間に合っていないこともあり0.2%程度であったが、平成28年度から徐々に数値が上がっており、現在0.3%となっている。全国平均の0.3%は最低限の目標として見据えてほしい。

また、マンパワーや財源の問題といった課題はあるが、1,000年かかるとなると南海トラフ地震が発生し、万が一、管渠が破裂して事故に繋がってしまうと取り返しのつかないこととなるため、難しい中でどのように工夫して進めていけば良いか、ぜひ知恵を絞ってほしいと思う。

問

我々企業では、企業グループの中でお互いwin-winの関係になるよう役割分担し、共同で事業にあたるのが大事だと思っている。

経費の部分をクローズアップすることも大切であるが、業務のノウハウの共有や人材育成を共同で行うなど、行政の中でも、組織全体として残すといった視点も入れて進めてもらいたい。

包括的民間委託の中でこれまで職員が行っていた業務については、いろんな数値を組み上げていくと全体像が見えるため、今後分析した上で示してもらいたい。

問

新型コロナウイルスの影響等で民間企業では経営が悪化すると下方修正することになるが、公共サービスでは下方修正を行わないのか。

答

民間企業であれば倒産といったこともあるが、公共サービスについては、サービスの持続が必要になるものである。新型コロナウイルス感染症だけでなく、大災害が発生し、財源が非常に苦しくなったとしても、事業を継続していかなければならないものである。

問

経営戦略10年の5年目であるが、様々な数値を見ていると判断が難しい。単純に5年前の見込みから見て、現在は良くなっているのか。

答

下水道使用料の改定を1度行っているため、経営戦略全体で見ると良くなっていると判断できる。新型コロナウイルス感染症がどのように影響しているか現時点では非常に分かりづらい部分となっているため、その分は数%下げたものとして計算している。また、新型コロナウイルス感染症がいつまで影響するのか、時間が経たないとわからないことであるため、随時修正を行っていくことになる。

座長  
(まとめ)

資産の有効活用やダウンサイジングを今後どのようにすれば良いか、新型コロナウイルス感染症の影響をどこまで見込んで経営していくか非常に難しい課題がある。新型コロナウイルス感染症拡大以前に比べると、恐らく今後の経営はもっとシビアになると予測される。その中で最悪のことを想定し、最善を尽くすといったスタンスで事業を進めていっていただきたい。

15時40分 質疑終了、閉会